

経済対策を問う

問 ①企業誘致の取り組み方針は。
②福山北産業団地2期事業の進捗状況は。

答 ①地域経済の活性化、雇用の確保等の観点から、産業施策の重要な柱だが、公的な産業団地はこれまでの取り組みからはほぼ完売の状況にある。このため、公有地民有地を問わず事業用地の候補地物件を調査し、情報提供している。今後さらにきめ細やかな情報提供

問 ①地域経済の活性化、雇用の確保等の観点から、産業施策の重要な柱だが、公的な産業団地はこれまでの取り組みからはほぼ完売の状況にある。このため、公有地民有地を問わず事業用地の候補地物件を調査し、情報提供している。今後さらにきめ細やかな情報提供

介護保険制度の改正は

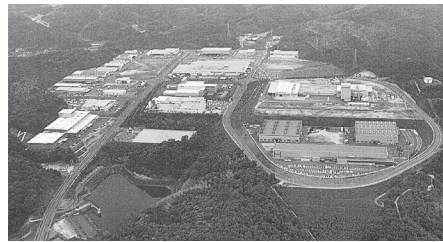
問 国は、要支援者へ全国一律の基準で提供してきた介護予防給付のサービスの一部を、段階的に市町の事業に移す改正を示した。

答 ①改正の具体とスケジュールは。
②これまでの地域支援事業と平成27年度からの事業の違いは。
③事業実施までの過程は。

問 ①訪問介護と通所介護のサービスが、市の独自判断で実施できる地域支援事業へ移行するも

に努める。

②平成21年までに基本設計、測量および地質調査等を行い、平成24年には事業予定区域を都市計画区域に編入した。今後の事業推進は



福山北産業団地(平成21年6月)

景気動向や企業ニーズの把握が重要で、事業を取り巻く環境の変化や社会情勢の変化を慎重に見極めていきたい。

ので、本市では、本年4月からこのサービスを提供していく。

②サービス利用の対象者が変わりはないが、新たに生活支援サービスの提供が可能となる。

③本人や家族からの意向を十分くみ取り、適切なサービス利用につなげていく。高齢者の在宅生活で生じる困りごとは、介護保険サービスでは対処できないものがあり本市独自の生活支援事業としてNPOや民間企業などによる高齢者生活支援ネットワークを構築して対応していく。

誠勇会



佐藤 和也

連携中枢都市圏構想を具体的に

問 連携中枢都市圏構想の具体的な施策は。

答 産業の分野では、圏域の産業振興の基礎資料となる圏域版の産業連関表の作成や、中小企業者

小中一貫教育における授業での課題と今後の方向を問う

問 知・徳・体のバランスの取れた教育を実現するための取り組みは。

答 日々の授業を、教師が教え込む授業から、子どもたちが自ら考え学ぶ授業へ転換する必要がある。子どもたちが互いの考えを認め合ったり、思いやりや感性を育んだりする授業を、全教科で日々実践し、とりわけ、小学5年から中学1年の中期の指導を丁寧に行

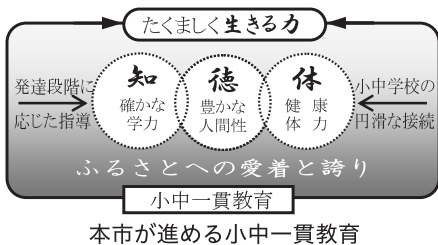
への支援策の一つとして、びんご産業支援コーディネーターの活動を開始し、企業と大学との連携強化などに取り組む。

さらに、圏域の沿岸部の自治体間で連携し、瀬戸内の小魚のブランド化など、地方の特色である第1次産業の活性化に向けた取り組みを進める。

また、こども発達支援センターの共同運営に加え、発達障がい児を支える人材育成に取り組むなど地域社会全体で子どもの育ちを支援する仕組みづくりにも取り組むたいと考えている。

うことが重要と考えている。

1月には校長や教務主任を対象に、これまでの授業の課題や今後の方向性を協議する研修を実施し授業づくりに焦点化した若手教員



育成研修や学校の要請にこれまでに以上に対応できる指導主事の訪問指導など、見直しを進めている。

※産業連関表：ある地域の経済活動について、産業間や産業と消費者などとの財・サービスの取引関係を一覧表にまとめ、地域内の経済循環を明らかにしたもの。経済構造の把握や各種施策・事業の経済効果の測定などに活用できる。